



平成 30 年 12 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社ジェイホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 上野 真司  
(コード:2721 東証ジャスダック)  
問合せ先 取締役副社長 中野 章男  
(TEL 03-6430-3461)

## 第 2 回新株予約権の資金使途の変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成 29 年 10 月 6 日付「第 2 回新株予約権の資金使途の変更、ならびに借入金の返済に関するお知らせ」(以下、「資金使途変更開示」といいます。)にて公表いたしました第 2 回新株予約権(以下、「本新株予約権」といいます。)の発行により調達する資金の具体的な使途について再度変更することについて決議いたしましたので下記の通りお知らせいたします。

なお、本日付の「第 2 回新株予約権の行使状況に関するお知らせ」の通り、第 2 回新株予約権については全ての権利行使がなされております。

### 記

#### 1. 変更の内容

資金使途の変更内容は以下の通りとなります。当該変更箇所については下線で示しております。(今回変更前)

具体的な使途	金額	支出予定時期
① 第 1 回新株予約権取得のための費用	16 百万円	平成 28 年 12 月
② 不動産関連事業における採用費	<u>15 百万円</u>	平成 28 年 12 月～平成 30 年 11 月
③ 不動産関連事業における人件費	<u>251 百万円</u>	平成 28 年 12 月～平成 31 年 11 月
④ 不動産関連事業における事業資金	134 百万円	平成 28 年 12 月～平成 31 年 11 月
資金使途合計額	416 百万円	

(今回変更後)

具体的な用途	金額	支出予定時期
① 第1回新株予約権取得のための費用	16百万円	平成28年12月
② 不動産関連事業における採用費	1百万円	平成28年12月～平成30年11月
③ 不動産関連事業における人件費	265百万円	平成28年12月～平成31年11月
④ 不動産関連事業における事業資金	134百万円	平成28年12月～平成31年11月
資金使途合計額	416百万円	

## 2. 変更の理由

当社は、資金使途変更開示に記載の通り、本新株予約権の発行により調達する資金は、第1回新株予約権の割当先からの取得、当社の戦略的事業分野である不動産関連事業における採用費、人件費及び事業のための資金に充当することといたしました。

本件株予約権発行に伴い、平成28年12月16日付にて本新株予約権の発行代金として39百万円、その後、割当先により、平成29年3月6日付にて本新株予約権800個(80,000株)、平成29年8月17日付にて本新株予約権800個(80,000株)、平成30年6月28日付にて本新株予約権3,000個(300,000株)の行使が昨日までになされ、本新株予約権の発行費用を除く手取額として231百万円の資金調達を行い、以下の通りの使途に充当し、支出しております。

(調達資金支出状況)

資金使途	支出金額
① 第1回新株予約権取得のための費用	16百万円
② 不動産関連事業における採用費	1百万円
③ 不動産関連事業における人件費	155百万円
④ 不動産関連事業における事業資金	59百万円
調達資金支出額合計額	231百万円

不動産事業を展開する当社の連結子会社である株式会社シナジー・コンサルティングでは、当社役職員の幅広い人脈を活かし、人材紹介会社等を利用することなく当初予定の12名体制を上回る21名体制を構築いたしました。そのため、当初の予定より採用費の支出を少額にとどめることができましたが、一方で人件費が当初予定を上回る見込みであり、採用費で想定していた資金を人件費に充当することといたしました。

## 3. 今後の見通し

本件資金使途の変更については、平成30年8月14日付「平成30年12月期第2四半期決算短信」にて公表いたしました平成30年12月期の連結業績予想に概ね織り込んでおり、本件による平成30年12月期の通期連結業績への影響は軽微であります。

以上